

議案第 25 号

令和6年度 市川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度市川町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	市川町	4,940 戸
	加西市	7,020 戸
(2) 年間総給水量	市川町	1,114,464 m ³
	加西市	1,168,000 m ³
(3) 一日平均給水量	市川町	3,053 m ³
	加西市	3,200 m ³
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 配水管布設工事費		485,559 千円
(イ) 施設維持費		29,572 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位 千円)

第 1 款	水道事業収益	368,424
第 1 項	営業収益	326,263
第 2 項	営業外収益	42,161

支 出 (単位 千円)

第 1 款	水道事業費用	377,285
第 1 項	営業費用	354,455
第 2 項	営業外費用	20,830
第 3 項	予 備 費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 145,811 千円は、過年度損益勘定留保資金 99,093 千円と、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,718 千円で補てんするものとする。)。

収 入 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 収 入	4 6 9 , 2 0 0
第 1 項	企 業 債	3 1 8 , 1 0 0
第 2 項	工 事 負 担 金	1 5 1 , 1 0 0

支 出 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	6 1 5 , 0 1 1
第 1 項	建 設 改 良 費	5 3 7 , 9 3 1
第 2 項	企 業 債 償 還 金	7 7 , 0 8 0

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
石 綿 管 更 新 事 業	318,100 千円	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	3.8%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 等について、利率 の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の 利率)	償還期限40年以内 (うち据置期間5年 以内)にするものとす る。ただし、借入先の 融資条件に従い、また は財政の都合により 繰上償還をし、償還年 限を短縮することが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,611千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は10,000千円と定める。

令和6年3月5日

提出者 市川町長 津田義和

令和6年度 市川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益				368,424	
	1. 営業収益			326,263	
		1. 給水収益		317,280	
			1. 水道使用料	317,280	給水戸数 町 内 4,940戸 加西市 7,020戸 給水量 町 内 一戸平均 18.8m ³ /月 188,800 加西市 3,200m ³ /日 128,480
		2. 受託工事 収 益		4,000	
			1. 新設工事収益	4,000	新設給水工事収益
		3. そ の 他 営業収益		4,983	
			1. 材料売却収益	110	鉄ブタ外
			2. 消火栓維持 管 理 収 益	827	消火栓維持管理 751基
			3. 修繕工事収益	220	給配水管修理代
			4. 手 数 料	262	設計審査等手数料 15件 開栓手数料 30件 給水工事指定手数料 10件
			5. 他会計負担金	3,564	下水道事業事務負担金
	2. 営業外 収 益			42,161	
		1. 受取利息及 び配当金		652	
			1. 預 金 利 息	652	預金利息
		2. 加 入 分 担 金		990	
			1. 加入分担金	990	新設給水工事加入金 φ13 15戸
		3. 消費 税 還 付 金		1	
			1. 消費税還付金	1	
		4. 長期前受 金 戻 入		40,480	
			1. 工事負担金	26,657	
			2. 国庫補助金	13,819	
			3. 県費補助金	4	
		5. 雑 収 益		38	
			1. その他雑収益	38	水道用地占用料

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業 費 用				377,285	
	1. 営業費用			354,455	
		1. 原水及び 浄水費		57,043	
			1. 給 料	7,061	一般職員給料 1名分 4,868 会計年度任用職給 1名分 2,193
			2. 手 当	3,548	一般職手当 管理職手当 585 通勤手当 53 期末勤勉手当 1,323 日直手当 300 会計年度任用職手当 通勤手当 104 期末勤勉手当 823 時間外勤務手当 360
			3. 賞与引当金 繰入額	669	賞与引当金繰入金
			4. 法定福利費	2,779	一般職 市町村職員共済組合負担金 1,412 追加費用負担金 69 退手組合負担金 755 公務災害負担金 13 県互助会負担金 10 会計年度任用職 公務災害負担金 10 社会保険負担金 307 市町村職員共済組合負担金 203
			5. 法定福利費 引当金繰入額	135	法定福利費引当金繰入金
			6. 旅 費	20	職員出張旅費
			7. 備品消耗品費	180	消 耗 品
			8. 燃 料 費	361	ガソリン外
			9. 通信運搬費	191	電話料、回線専用料
			10. 委 託 料	13,516	施設管理委託料 1,378 電気保安委託料 653 漏水調査委託料 1,419 浄水場管理委託料 9,765 中央監視装置保守委託料 81 浄水場草刈業務委託料 220
			11. 手 数 料	515	水質検査手数料外
			12. 賃 借 料	52	電柱使用料外
			13. 修 繕 費	600	浄水場施設修繕費外

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			14. 路面復旧費	200	町道、県道復旧費
			15. 動力費	23,500	水源地、浄水場電気代
			16. 薬品費	2,900	次亜塩素酸ソーダー外
			17. 材料費	200	修繕用材料費
			18. 補償費	300	災害補償費外
			19. 保険料	307	自動車損害賠償保険料外
			20. 公課費	9	自動車重量税
		2. 配水及び 給水費		84,004	
		1. 給料		7,855	一般職員給料 1名分 3,487
					会計年度任用職給 2名分 4,368
		2. 手当		4,148	一般職手当
					通勤手当 246
					期末勤勉手当 904
					住居手当 210
					時間外勤務手当 350
					特殊勤務手当 10
					会計年度任用職手当
					通勤手当 70
					期末勤勉手当 1,638
					時間外勤務手当 720
		3. 賞与引当金 繰入額		456	賞与引当金繰入金
		4. 法定福利費		2,583	一般職
					市町村職員共済組合負担金 965
					追加費用負担金 47
					退手組合負担金 541
					公務災害負担金 9
					県互助会負担金 7
					会計年度任用職
					公務災害負担金 19
					社会保険負担金 601
					市町村職員共済組合負担金 394
		5. 法定福利費 引当金繰入額		92	法定福利費引当金繰入金
		6. 旅費		30	職員出張旅費
		7. 備品消耗品費		1,000	消耗品
		8. 燃料費		616	ガソリン、オイル外
		9. 通信運搬費		445	電話料、回線専用料

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			10. 委 託 料	9,462	施設管理委託料 4,386 電気保安委託料 607 漏水調査委託料 3,311 廃棄物処分委託料 605 管路管理システム保守委託料 132 中央監視装置保守委託料 421
			11. 手 数 料	1,667	水質検査手数料外
			12. 賃 借 料	868	積算システム利用料、公用車リース料外
			13. 修 繕 費	11,000	水源地、加圧所、水道管等施設修繕費
			14. 路面復旧費	800	町道、県道復旧費
			15. 動 力 費	34,600	水源地、加圧所電気代
			16. 薬 品 費	2,640	次亜塩素酸ソーダー外
			17. 材 料 費	2,750	修繕用材料費外
			18. 補 償 費	500	災害補償費外
			19. 保 險 料	1,468	水道管災害賠償責任保険料外
			20. 負 担 金	1,015	広域漏水調査事業負担金
			21. 公 課 費	9	自動車重量税
		3. 受託工事費		4,000	
			1. 受託工事費	4,000	新設給水工事代
		4. 総 係 費		24,324	
			1. 給 料	4,550	一般職員給料 1名分
			2. 手 当	1,661	一般職手当 通勤手当 120 期末勤勉手当 1,181 時間外勤務手当 350 特殊勤務手当 10
			3. 賞与引当金繰入額	597	賞与引当金繰入金
			4. 法定福利費	2,025	一般職 市町村職員共済組合負担金 1,238 追加費用負担金 60 退手組合負担金 706 公務災害負担金 11 県互助会負担金 10
			5. 法定福利費引当金繰入額	121	法定福利費引当金繰入金
			6. 旅 費	20	職員出張旅費
			7. 備品消耗品費	590	消耗品外
			8. 印刷製本費	1,850	水道料金納入通知書外

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
			9. 通信運搬費	350	郵 券 代	
			10. 広 告 料	15	折 込 代	
			11. 委 託 料	6,045	事務用機器保守委託料	1,087
					水道災害等対応指針策定業務委託料	994
					検針業務委託料	3,964
			12. 手 数 料	2,018	振替手数料外	
			13. 賃 借 料	3,713	システムリース料	
			14. 研 修 費	20	水道事業各種研修費	
			15. 食 糧 費	10	食 糧 費	
			16. 負 担 金	189	日本水道協会負担金	
			17. 保 険 料	50	災害共済保険料	
			18. 貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	
		5. 減価償却費		179,884		
		1. 減価償却費	有形固定資産	179,884	建 物	5,709
					構 築 物	143,156
					機械及び装置	30,708
					車両運搬具	242
					工具器具備品	69
		6. 資産減耗費	1. 固 定 資 産 除 却 費	5,000	固定資産除却費	
		7. そ の 他 営業費用	1. 材料売却原価	100	材料売却原価	
	2. 営業外費用			20,830		
		1. 支払利息	1. 企業債利息	17,770		
					上 水 分	16,058
					用 水 分	1,711
		2. 一時借入金利息	1. 一時借入金利息	1	一時借入金利息	
		2. 雑支出	1. 雑 支 出	60	雑支出	
		3. 消費税	1. 消 費 税	3,000	消費税	
	3. 予備費			2,000		
		1. 予 備 費	1. 予 備 費	2,000	予備費	

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本の収入				469,200	
	1. 企 業 債			318,100	
		1. 企 業 債		318,100	
			1. 企 業 債	318,100	水道事業債
	2. 工 事 負 担 金			151,100	
		1. 工事負担金		151,100	
			1. 工事負担金	151,100	下水道事業工事負担金 138,300
					県事業工事負担金 5,000
					舗装本復旧工事負担金 7,800

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本の支出				615,011	
	1. 建 設 改 良 費			537,931	
		1. 配水管布設工事費		485,559	
			1. 給 料	8,900	一般職員給料 2名分
			2. 手 当	5,408	一般職手当 扶養手当 480 通勤手当 131 期末勤勉手当 3,597 時間外勤務手当 1,200
			3. 法定福利費	4,651	一般職 市町村職員共済組合負担金 3,088 追加費用負担金 141 退手組合負担金 1,380 公務災害負担金 24 県互助会負担金 18
			4. 委 託 料	28,000	配水管布設替詳細設計委託料
			5. 工事請負費	438,600	配水管布設替工事費
		2. 施設維持費		29,572	
			1. 給 料	2,587	一般職員給料 1名分
			2. 手 当	1,586	一般職手当 通勤手当 171 期末勤勉手当 965 時間外勤務手当 450

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
			3. 法定福利費	1,199	一般職 市町村職員共済組合負担金 751 追加費用負担金 35 退手組合負担金 401 公務災害負担金 6 県互助会負担金 6	
			4. 委 託 料	3,900	配水池老朽調査委託料外	
			5. 工事請負費	20,300	浄水場電動弁更新工事外	
			3. 給水設備 改 良 費		5,000	
			1. 量水器取替費	5,000	量 水 器 取 替 φ 13～φ 50 416ヶ	
		4. 工事分担金		17,800		
			1. 工事分担金	17,800	舗装本復旧工事分担金	
		2. 企業債 償 還 金			77,080	
			1. 企 業 債 償 還 金		77,080	
				1. 元金償還金	77,080	上 水 分 62,539 用 水 分 14,541

令和6年度 市川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 24,089
減価償却費	179,884
固定資産除却損	5,100
引当金の増減額	3
長期前受金戻入額	△ 40,480
受取利息	△ 652
支払利息	17,770
未収金の増減額	458
小 計	137,994
利息の受取額	652
利息の支払額	△ 17,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,876
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 491,317
国庫補助金等による収入	137,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,953
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	318,100
建設改良企業債の償還による支出	△ 77,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,020
IV. 資金増加額(又は減少額)	7,943
V. 資金期首残高	759,133
VI. 資金期末残高	767,076

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 (3)		19,466		11,079	30,545	7,735	38,280
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,487		6,994	18,481	5,850	24,331
	合 計		9 (3)		30,953		18,073	49,026	13,585	62,611
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 (3)		18,840		9,610	28,450	7,331	35,781
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,272		7,010	18,282	6,022	24,304
	合 計		9 (3)		30,112		16,620	46,732	13,353	60,085
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		626		1,469	2,095	404	2,499
	資本勘定支弁職員		0 (0)		215		△16	199	△172	27
	合 計		0 (0)		841		1,453	2,294	232	2,526

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	12,153	480	585	895	210
	前 年 度	10,625	798	581	862	144
	比 較	1,528	△318	4	33	66
	区 分	特殊勤務手当	日 直 手 当	時間外勤務手当		
	本 年 度	20	300	3,430		
	前 年 度	30	300	3,280		
	比 較	△10	0	150		

(注)

- 令和6年度において、令和6年度6月期末手当及び勤勉手当として4,861千円を支給するため賞与引当金1,755千円を取り崩す。
- 令和6年度において、令和6年度6月期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費974千円を支給するため法定福利費引当金354千円を取り崩す。

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		12,905		7,364	20,269	6,201	26,470
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,487		6,994	18,481	5,850	24,331
	合 計		6 (0)		24,392		14,358	38,750	12,051	50,801
前 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		12,731		7,133	19,864	6,101	25,965
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,272		7,010	18,282	6,022	24,304
	合 計		6 (0)		24,003		14,143	38,146	12,123	50,269
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		174		231	405	100	505
	資本勘定支弁職員		0 (0)		215		△16	199	△172	27
	合 計		0 (0)		389		215	604	△72	532

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	9,692	480	585	721	210
	前 年 度	9,402	798	581	688	144
	比 較	290	△318	4	33	66
	区 分	特殊勤務手当	日 直 手 当	時間外勤務手当		
	本 年 度	20	300	2,350		
	前 年 度	30	300	2,200		
	比 較	△10	0	150		

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	3 (3)	—	6,561	3,715	10,276
前 年 度	3 (3)	—	6,109	2,477	8,586
比 較	0 (0)	—	452	1,238	1,690
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	1,534	11,810			
前 年 度	1,230	9,816			
比 較	304	1,994			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	2,461	174	0	1,080
	前 年 度	1,223	174	0	1,080
	比 較	1,238	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明		備 考
給 料	841	昇給に伴う 増 加 分	458	(1)のア		平均昇給率 2.35%
			452	(1)のイ		再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増 減 分	△69	(1)のア	異動に伴う減	
			0	(1)のイ		

職 員 手 当	1,453	その他の 増 減 分	215	(1)のア	期末勤勉手当 扶 養 手 当 管 理 職 手 当 通 勤 手 当 住 居 手 当 特殊勤務手当 時間外勤務手当	290 △318 4 33 66 △10 150	
			1,238	(1)のイ	期末勤勉手当	1,238	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	338,700	
	平均給与月額	368,400	
	平 均 年 齢	45.0 歳	歳
令和 5 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	333,300	
	平均給与月額	364,000	
	平 均 年 齢	44.6 歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6 年 4 月 1 日現在	6 級	1	16.7	2 級		
	5 級	0	0.0	1 級		
	4 級	3	50.0			
	3 級	1	16.7			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0	計		
令和 5 年 4 月 1 日現在	6 級	1	16.7	2 級		
	5 級	0	0.0	1 級		
	4 級	3	50.0			
	3 級	1	16.7			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長	次 長	局長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級	0	
		2 号級	0	
		3 号級	0	
		4 号級	6	
	比 率(B)／(A)(%)		100.0	
前年度	職 員 数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級	0	
		2 号級	0	
		3 号級	0	
		4 号級	6	
	比 率(B)／(A)(%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ※（ ）内は再任用職員にかかる支給率

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.25 月分 (1.2)	2.25 月分 (1.2)	4.5 月分 (2.4)	有	
前年度	2.2 月分 (1.15)	2.2 月分 (1.15)	4.4 月分 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.25 月分 (1.2)	2.25 月分 (1.2)	4.5 月分 (2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者(月分)	25 年勤続の者(月分)	35 年勤続の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.08	0.08	
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止・劇薬取扱作業等		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 市川町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	290,373,000		
(2) 受託工事収益	3,819,000		
(3) その他営業収益	<u>5,143,000</u>	299,335,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,750,000		
(2) 配水及び給水費	70,528,000		
(3) 受託工事費	3,819,000		
(4) 総係費	28,763,000		
(5) 減価償却費	181,792,000		
(6) 資産減耗費	5,100,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>341,852,000</u>	
営業損失			42,517,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	578,000		
(2) 加入分担金	2,354,000		
(3) 長期前受金戻入	43,442,000		
(4) 雑収益	<u>500,000</u>	46,874,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	16,922,000		
(2) 雑支出	<u>60,000</u>	<u>16,982,000</u>	<u>29,892,000</u>
経常損失			12,625,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>4,451,000</u>	<u>4,451,000</u>	<u>4,451,000</u>
6. 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
当年度純損失			10,174,000
前年度繰越利益剰余金			<u>43,400,705</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>33,226,705</u></u>

令和5年度 市川町水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

資産の部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		75,933,527		
ロ. 建 物	276,165,572			
減価償却累計額	<u>△ 149,819,038</u>	126,346,534		
ハ. 構 築 物	7,451,049,560			
減価償却累計額	<u>△ 3,212,614,256</u>	4,238,435,304		
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,948,173,371			
減価償却累計額	<u>△ 1,622,733,853</u>	325,439,518		
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	8,303,920			
減価償却累計額	<u>△ 6,559,626</u>	1,744,294		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	17,014,659			
減価償却累計額	<u>△ 16,090,761</u>	923,898		
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>146,363,636</u>		
有形固定資産合計			4,915,186,711	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		<u>124,184</u>		
無形固定資産合計			<u>124,184</u>	
固 定 資 産 合 計				4,915,310,895
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			759,132,975	
(2) 未 収 金	19,466,771			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,393,997</u>	18,072,774		
(3) 貯 蔵 品			<u>9,990,693</u>	
流動資産合計				<u>787,196,442</u>
資 産 合 計				<u>5,702,507,337</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>2,037,408,821</u>		
企 業 債 合 計			2,037,408,821	
固 定 負 債 合 計				2,037,408,821
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>74,389,877</u>		
企 業 債 合 計			74,389,877	
(2) 未 払 金				0
(3) 前 受 金				0
(4) 預 り 金				0
(5) 引 当 金				
イ. 賞 与 引 当 金		1,755,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>354,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>2,109,000</u>	
流 動 負 債 合 計				76,498,877
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			2,182,854,223	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,283,564,171</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>899,290,052</u>
負 債 合 計				3,013,197,750

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				2, 003, 716, 780
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 工 事 負 担 金	99, 191, 774			
ロ. 国 庫 補 助 金	55, 003, 280			
ハ. 他 会 計 補 助 金	<u>29, 238, 095</u>			
資本剰余金合計		183, 433, 149		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 減 債 積 立 金	82, 111, 527			
ロ. 利 益 積 立 金	30, 000, 000			
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	356, 821, 426			
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>33, 226, 705</u>			
利益剰余金合計		<u>502, 159, 658</u>		
剰 余 金 合 計			<u>685, 592, 807</u>	
資 本 合 計			<u>2, 689, 309, 587</u>	
負 債 資 本 合 計			<u><u>5, 702, 507, 337</u></u>	

財 務 諸 表 等 に 係 る 注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8年～55年

構築物 3年～58年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 5年～9年

工具器具及び備品 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引なし。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,185 千円

1年超 21,860 千円

計 24,045 千円

令和6年度 市川町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	288,436,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	3,636,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>4,954,000</u>	297,026,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	53,197,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	77,991,000		
(3) 受 託 工 事 費	3,636,000		
(4) 総 係 費	23,444,000		
(5) 減 価 償 却 費	179,884,000		
(6) 資 産 減 耗 費	5,100,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>100,000</u>	<u>343,352,000</u>	
営 業 損 失			46,326,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	652,000		
(2) 加 入 分 担 金	900,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	40,480,000		
(4) 雑 収 益	<u>35,000</u>	42,067,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	17,770,000		
(2) 雑 支 出	<u>60,000</u>	<u>17,830,000</u>	<u>24,237,000</u>
経 常 損 失			22,089,000
5. 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
当 年 度 純 損 失			24,089,000
前年度繰越利益剰余金			<u>33,226,705</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,137,705</u></u>

令和6年度 市川町水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		75,933,527		
ロ. 建 物	276,165,572			
減価償却累計額	<u>△ 155,528,270</u>	120,637,302		
ハ. 構 築 物	7,920,814,833			
減価償却累計額	<u>△ 3,355,767,851</u>	4,565,046,982		
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,980,075,283			
減価償却累計額	<u>△ 1,653,440,911</u>	326,634,372		
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	8,303,920			
減価償却累計額	<u>△ 6,800,863</u>	1,503,057		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	17,014,659			
減価償却累計額	<u>△ 16,159,917</u>	854,742		
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>130,909,090</u>		
有形固定資産合計			5,221,519,072	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		<u>124,184</u>		
無形固定資産合計			<u>124,184</u>	
固 定 資 産 合 計				5,221,643,256
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			767,076,250	
(2) 未 収 金	19,008,771			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,435,997</u>	17,572,774		
(3) 貯 蔵 品		<u>9,990,693</u>		
流動資産合計			<u>794,639,717</u>	
資 産 合 計				<u>6,016,282,973</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>2,271,378,698</u>		
企 業 債 合 計			2,271,378,698	
固 定 負 債 合 計				2,271,378,698
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>81,440,000</u>		
企 業 債 合 計			81,440,000	
(2) 未 払 金			0	
(3) 前 受 金			0	
(4) 預 り 金			0	
(5) 引 当 金				
イ. 賞与引当金		1,722,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>348,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>2,070,000</u>	
流 動 負 債 合 計				83,510,000
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		2,320,217,859		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,324,044,171</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>996,173,688</u>
負 債 合 計				3,351,062,386

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				2,003,716,780
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 工 事 負 担 金	99,191,774			
ロ. 国 庫 補 助 金	55,003,280			
ハ. 他 会 計 補 助 金	<u>29,238,095</u>			
資本剰余金合計		183,433,149		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 減 債 積 立 金	82,111,527			
ロ. 利 益 積 立 金	30,000,000			
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	356,821,426			
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>9,137,705</u>			
利益剰余金合計		<u>478,070,658</u>		
剰 余 金 合 計			661,503,807	
資 本 合 計			<u>2,665,220,587</u>	
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,016,282,973</u></u>	

財 務 諸 表 等 に 係 る 注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

- 主な耐用年数

建物 8年～55年

構築物 3年～58年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 5年～9年

工具器具及び備品 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引なし。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,444 千円

1年超 10,284 千円

計 12,728 千円